

各 位

不動産投資信託証券発行者

ケネディクス不動産投資法人

代表者名 執行役員 宮島 大祐

(コード番号 8972)

投資信託委託業者(資産運用会社)

ケネディクス・リート・マネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 宮島 大祐

問合せ先 財務企画部長 田島 正彦

TEL: 03-3519-3491

新投資口の追加発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

平成 19 年 4 月 26 日開催のケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」という。)役員会において決議いたしました新投資口の追加発行及び投資口売出しに関し、平成 19 年 5 月 14 日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集による新投資口発行(一般募集)

(1) 募集投資口数	国内募集	26,710 口
	海外募集	14,190 口
(2) 発行価格	1 口当たり	873,180 円
(3) 発行価格の総額		35,713,062,000 円
(4) 払込金額(発行価額)	1 口当たり	842,886 円
(5) 払込金額(発行価額)の総額		34,474,037,400 円
(6) 申込期間(国内募集)	平成 19 年 5 月 15 日(火) ~ 平成 19 年 5 月 17 日(木)	
(7) 払込期日	平成 19 年 5 月 22 日(火)	

(注)引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出投資口数		2,100 口
(2) 売出価格	1 口当たり	873,180 円
(3) 売出価格の総額		1,833,678,000 円
(4) 申込期間	平成 19 年 5 月 15 日(火) ~ 平成 19 年 5 月 17 日(木)	
(5) 受渡期日	平成 19 年 5 月 23 日(水)	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口の追加発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人または当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 3. 第三者割当による新投資口発行

(1) 募集投資口数		2,100 口
(2) 払込金額(発行価額)	1 口当たり	842,886 円
(3) 払込金額(発行価額)の総額(上限)		1,770,060,600 円
(4) 割当先及び割当投資口数	野村證券株式会社	2,100 口
(5) 申込期間(申込期日)		平成 19 年 6 月 18 日(月)
(6) 払込期日		平成 19 年 6 月 19 日(火)

(注) 上記(5)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打切るものとします。

### <ご参考>

#### 1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 19 年 5 月 14 日	891,000 円
(2) ディスカウント率	2.00%	

#### 2. シンジケートカバー取引期間平成 19 年 5 月 18 日(金)～平成 19 年 6 月 12 日(火)

#### 3. 発行調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当による手取概算額(上限 36,244,098,000 円)については、取得予定資産の取得資金に 22,000,000,000 円を充当し、残額を借入金の返済等に充当します。

以上

\*本資料の配布先 : 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス : <http://www.kdx-reit.com>

ご注意 : 本報道発表文は、本投資法人の新投資口の追加発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人または当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。